

# しんじょう市議会だより

No.126  
2014.11.11



秋の遠足・市内めぐり  
向陽幼稚園提供



平成26年度一般会計は3億5,018万円を追加し、

総額

# 172億4,739万円に決定

## 本会議の審議から

7月臨時会、9月定例会に市長から出された主な案件は、

- ① 新庄市農業委員会委員の推薦について
  - ② 平成25年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての報告3件
  - ③ 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての諮問1件
  - ④ 新庄市教育委員会委員の任命について
  - ⑤ 新庄市保育の必要性の認定に関する条例の設定について
  - ⑥ 平成25年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について等です。
- 加えて、議員より米価下落への緊急対策を求める意見書の提出について等の議案2件が提出され合計で31件でした。慎重審議の結果、原案のとおり、3件了承、2件同意、9件認定、17件を可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに3億5,018万円を追加し、総額172億4,739万円となりました。
- それでは本会議で話し合われた内容を紹介します。

## 平成26年度9月補正

### 「これでいいのか!」 「多面的機能支払交付金」 に質問相次ぐ

これまでの農地・水・環境保全に関する事業が、新たな水田農業政策により新しくなり、多面的機能支払交付金制度に移行しました。

市はこれまで、財政事情により通常単価の2分の1に圧縮して行ってきた事業を、9月補正により通常単価に戻したものの、3月段階での事業説明会では、新制度のうち「施設の長寿命化事業」にも取り組むとしたものの、市は9月定例会での補正を見送りました。費用は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を負担するというもので、市内34の保全会の内、27の保全会が名乗りを上げていました。稲の収穫後に工事をすべく見積書を作成し、準備を進めていた保全会も多くあるといえます。

今回の補正に計上しなかったことに対し、議員から「農家との信頼関係を著しく損なうものだ」、「追加補正を組めないのか」との質問が相次ぎ、今年度の対応も含めて継続して検討していくこととなりました。

## 9月定例会の経過

9月9日(火)	開会 (議案説明等)
10日(水)	本会議 (一般質問3名)
11日(木)	本会議 (一般質問3名)
12日(金)	常任委員会 (総務文教)
13日(土)	休会
14日(日)	休会
15日(月)	休会
16日(火)	常任委員会 (産業厚生)
17日(水)	決算委員会
18日(木)	決算委員会
19日(金)	休会
20日(土)	休会
21日(日)	休会
22日(月)	最終日



7月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【議会提出】			
議案	第4号	新庄市農業委員会委員の推薦について	可決

9月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第7号	一般財団法人新庄市体育協会の経営状況の報告について	了承
	第8号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第9号	平成25年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	了承
諮問	第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案	第48号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意
	第50号	新庄市保育の必要性の認定に関する条例の設定について	可決
	第52号	新庄市放課後児童クラブ施設設置条例の設定について	可決
	第53号	新庄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の設定について	可決
	第54号	市道路線の認定について	可決
	第56号	平成25年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第57号	平成25年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第58号	平成25年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	

第59号	平成25年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	
第60号	平成25年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	
第61号	平成25年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	
第62号	平成25年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	
第63号	平成25年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	
第64号	平成26年度新庄市一般会計補正予算(第2号)	可決	
第65号	平成26年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第66号	平成26年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第67号	平成26年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第68号	平成26年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第69号	平成26年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第70号	平成26年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第71号	平成26年度新庄市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	
【議会提出】			
議案	第5号	新庄市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決
議案	第6号	米価下落への緊急対策を求める意見書の提出について	可決

審議された議案等で賛否が分かれたもの

○ → 賛成 ● → 反対

議案等番号	会派名	絆の会							開成の会				市民・公明クラブ				会派に属さない議員	採決結果			
		石川正志	佐藤義一	小嶋富弥	清水清秋	新田道尋	山口吉静	森儀一	伊藤操	奥山省三	沼澤恵一	小関淳	遠藤敏信	高橋富美子	佐藤卓也	平向岩雄			小野周一	下山准一	佐藤悦子
議案第49号	新庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の設定について	○	○	-	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
議案第51号	新庄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の設定について	○	○	-	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
議案第55号	平成25年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	-	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定
請願第4号	集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と憲法9条を生かすことを求める意見書提出についての請願	●	●	-	●	●	欠	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	不採択

※議長は採決に参加しません。

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と憲法9条を生かすことを求める意見書提出についての請願	新庄市金沢2484番地 新庄・最上母親大会実行委員会 代表 伊藤左代子	遠藤敏信 山口吉静 伊藤操 佐藤悦子	不採択

**人事案件**

9月9日の定例会初日に同意された委員を紹介いたします。

**教育委員会委員**

新庄市金沢1572番地の32  
大場和正

新庄市大字本合海22番地1  
小山貞子

新庄市松町21番地9  
阿部浩悦

**人権擁護委員**

# 決算を認定

## 決算特別委員会の審査から

### 一般会計

### 歳入

#### 固定資産税について

Q 空き家を解体して更地にするなど固定資産税が上がるといいますが、どの程度なのか。

A 住宅用地に対する特例措置が取り払われることになり、家屋などがある場合に比べ、約200㎡(60坪)の宅地の場合で約4倍、300㎡では3倍ぐらいいなるうかと思えます。

#### 収入未済額について

Q 幾分改善傾向にあるが、その要因は何か。

A 平成24年度から納税相談員を4名にしたこと、現年度課税分の徴収を優先的に取り組んだこと、きめ細かい滞納整理に努めていることが考えられます。完納のためには分割納付もあることを理解し、職員自体がこれまで以上に積極的に対応していきたいと考えています。

#### コンビニ収納について

Q 軽自動車のコンビニ収納の効果はいかほどか。

A 全体で約25%の方の利用がありました。金融機関が開業していない時間帯や、土曜・日曜に納めていただいた方が多く、納税者の便宜を図る上で、有効な手段だと思います。

### 歳出

#### 寝たきり老人

#### おむつ支給事業費

Q 要介護3に満たない方、また若年の方で必要に迫られての支援要請はなかったのか。

A 要介護3に満たない方の支給申請については把握していません。現行の制度にのっとり対応をしたいと思います。

#### インバウンド誘致

#### キャンペーン事業

Q 台湾向け情報発信しようとしているが、新庄市のどこをどうアピールしているのか。新庄市単独でなく最上広域全体で進めた方が有効なのではないか。

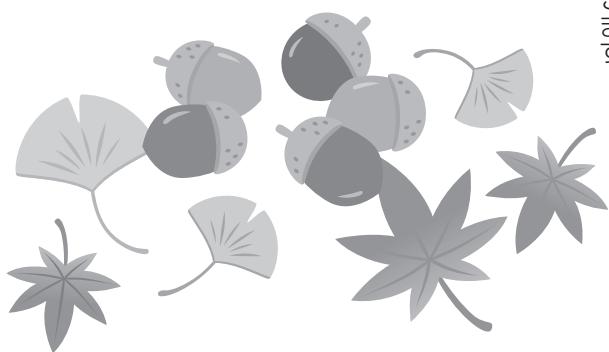
A 自然条件としての桜、新庄まつり、秋の紅葉、冬の雪と考えていま

す。台湾をターゲットに「市民号」と一緒にセールスに行きました。宿泊可能な温泉施設等のこともあり、最上広域全体で取り組まなければならないと考えています。

#### 職員の地域担当制について

Q 制度化して6年経つが、現在、どのように機能しているか。改善の必要性はないか。

A 担当職員が勤務時間内で区長さん方との間で地域の課題、ハード・ソフト面での意見交換などを行いました。担当職員は役割を再認識し、より深いコミュニケーションづくりを図るために、区長さん方とも意識の持ちよつを再確認する方向で進めていきます。





# 平成25年度

## 一般会計 特別会計 水道事業会計

### ふるさと納税について

Q 制度発足から6年、今や全国的に争奪戦状態にあるふるさと納税。返礼の特産品を紹介し、まちを売り込むような方向になってきている。新庄市ではどう対応しているのか。

A 発足以来、戦略的に新庄市のイベント、特産品を情報として発信してきました。従来の特産品等の内容を質的・量的に変えながら、新たなものを出して情報発信に重きを置いて進めていきます。

### 農地費について

Q 農地集積協力金940万円の内容はどのようなものか。

A 離農や経営転換で、農地を白紙委任という形で貸す方に出される協力金で、50a〜2haまでの場合、1件につき50万円(9件)、2haを超える場合、1件当たり70万円(4件)の交付でした。

### 学童保育所の待機者について

Q 市内3つの学童保育所の利用が多いとのことですが、定員オーバーによる待機児童への対応について伺います。

A 現在、子ども・子育て支援新制度に基づき、新たな子どもに関する計画を立てています。法律が変わり、

今まで小学校3年生までを目途にという条件が、小学校6年生までいいですよと変わります。それに対応するために、新しい計画では、学童保育所の小学校までの対応をしていかなければならないと考えています。ただし、市内3つの学童保育所は、市が社会福祉協議会へ業務委託して運営しておりますので、今後、指導員の配置等社会福祉協議会と協議をし、27年度に関して検討していきたいと考えています。

### 国保特別会計

#### 歳入

Q 国は、独自施策事業を行う自治体にペナルティを課し、国庫補助金を減額していると聞いたが、いかに

A 新庄市の場合、子どもの医療費無料化事業等に対して、国の方では医療費が余計にかかるのではと、過去5年、年3、500万円の減額交付をしてきています。

秋の収穫も

終わり

もうすぐ冬

雪の備えは

万全にお



# とぴっくす

平成26年9月定例会

## 米価下落 国に意見書を提出

今年度産米の概算金が大幅に下落したことから、農家及び地域経済への打撃は計り知れないものがあり、市議会では国に対して改善を求める意見書を提出しました。

### 1. 米の需給と価格の安定対策

米の需給と価格の安定を図るためには、市場に委ねるだけでは需給ギャップが生じることから、政府備蓄米の柔軟な購入・売渡の仕組みを構築すること。また、26年産米の出来秋に向けて、過剰米の緊急対策を講ずること。

### 2. 米価変動に対応した経営安定対策

米価の下落と低迷が懸念される中、生産調整に取り組む全ての稲作農家が、将来にわたって安定的な稲作経営を展望でき、経営の安定化により創意工夫を生かした経営を展開できるよう、米価変動に対応しうるセーフティーネットを構築すること。

## 医療費無料化 小3までを中3まで拡充

新庄市では小学校3年生までの児童の医療費無料化を実施してきましたが、9月補正で中学校3年生まで範囲を拡げました。子育て支援が充実し子を持つ親にとっては喜ばしいことですが、コンビニ受診などの懸念も生じるため、適正な受診が望まれます。

## がんばる地域交付金

議会の中でも賛否両論ある中で、新庄市では平成25年7月から26年3月末までの9か月間、市の職員の給与の独自削減を行いました。これは国の要請に基づき被災地への復興支援を兼ねたものでした。財政効果は約7,200万円。この削減が総務省により行革推進努力として評価され、「がんばる地域交付金」として、4億4,000万円の事業費に対して1億3,000万円（28.7%）の交付を受けました。

## 子ども・子育て支援新制度

子育てに関連する法令で、その整備が義務付けられたもので、新庄市においても次のかかげる5つの条例が議会の可決により、新たに設定されました。

- 1、新庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 2、新庄市保育の必要性の認定に関する条例
- 3、新庄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 4、新庄市放課後児童クラブ施設設置条例
- 5、新庄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

特に学童保育については、これまでおおむね小学校3年生までとなっていた対象児童が6年生までに拡大され、また新たに、萩野地区小中一貫教育校に開所が予定されております。

# 一般質問

一般質問は、9月10日と11日の2日間、6名の議員が行いました。  
質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

## 9月定例会一般質問の質問者と質問事項

### 高橋 富美子

1. 消費者教育の充実について
2. 子どものインターネットの利用について
3. 健康マイレージについて
4. 子育て支援の充実について
5. 命を守るために

### 伊藤 操

1. 介護予防・日常生活支援総合事業について
2. 介護ボランティアの育成について
3. 地域包括ケアについて

### 小関 淳

1. 新庄まつりの環境整備について
2. 教師の負担軽減による教育の充実について
3. 中心市街地再生について

### 佐藤 悦子

1. 小規模企業振興基本法を生かしての施策拡充について
2. 公営住宅入居時の保証人免除について
3. 充実した子育て支援と定住促進対策について
4. 地球温暖化に伴う異常気象による局地的な豪雨災害対策について
5. 平和都市宣言を生かした施策の推進について

### 奥山 省三

1. 都市、田舎交流促進事業について
2. 新庄祭りについて
3. 人口減少社会における財政計画について
4. 旧泉田橋の解体について

### 石川 正志

1. 合併浄化槽設置整備事業補助金交付の見直しについて
2. 生活道路排雪補助の見直しについて
3. 市民生活に寄り添った政策への転換について

## 子どものネット依存の対応を問う

◎健康や生活に支障を来す、ネット依存に陥る子どもが増えています。本市においての子どもインターネットの利用状況と、ネット依存についての対応をお伺いいたします。

**教育長** 昨年度実施した調査では、小学校5・6年生で携帯電話やスマートフォンを持っていると答えた子どもの割合は小学生では20%、中学生では30%が持っていることになり、ゲーム機等インターネットに接続する機器を持っている子どもの割合も含めると、小学生では72%、中学生では76%になります。ネット依存と認められる報告はありませんが、保護者への啓発活動や生徒会を中心に生徒自身の手でネット端末を利用するルールづくりに取り組むなど



高橋 富美子 議員

◎市民の健康意識の高揚と、健康診断の受診率向上のため、「健康マイレージ」を導入してはどうかお伺いいたします。

**市長** 健康マイレージとは、市主催の健康教室や講座等に参加してポイントを集めて応募し、貯めたポイントで健康グッズや記念品がもらえるなどの施策ですが、健康づくりに興味を持っていただくきっかけづくりという点では期待できる制度です。個人々への支援ツールとされる健康マイレージについては、取り組みをしている自治体の成果等を情報収集し、さらに庁内関係課と連携を図り考えていきます。





## 加速する高齢化社会において地域と市の連携を問う



伊藤 操 議員

◎平成29年までに新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行となりますが、受け皿の準備、人材の育成はどのようにお考えでしょうか。

**市長** いわゆる「新しい総合事業」の受け皿の整備については、要支援者に係る通所介護と訪問介護の対応が主となりますが、基本的には現在ある事業所を活用の中心として図っていきたくと考えています。人材育成の点についてはヘルパーなどの有資格者の要件はありませんが、要支援者の身体介護を行う場面も想定されますので、現時点では有資格者人材の活用を中心に実施する方向で考えており、資格を必要としない支援の部分に関しては今後、対象となる事業所等と協議をすすめていきます。新しい総合事業は、

市がリーダーシップを取りながら、できるだけスムーズな移行を図っていきたくと考えています。

◎介護ボランティアが全国的に不足している現状があります。これからの高齢社会を支える上で、制度だけでは困難であり、民間の活力も必須となります。市の考えを問います。

**市長** 新しい総合事業や介護予防事業においては、ボランティアやNPO等、住民主体によるサービスの開発を進めることも視野に入れておりますが、事業運営に参画できるボランティアやNPOを量・質ともに早期に育成することは現状では難しい状況にあります。今後、多くのボランティア登録と受入側である事業所を増やし、経験、実績を積んだうえで、どのような事業運営が適切か見極めたいと考えています。



## 今こそ、未来に繋がる土台作りを



小関 淳 議員

◎教師が、部活動や事務作業、保護者対応などによる多忙で、現場を離れざるを得ない現状があると聞く。その負担をどう軽減し、本来児童生徒たちに向けるべきエネルギーをどう確保するのか。

**教育長** 経済協力開発機構の調査では、諸外国と比較して教員の1週間あたりの勤務時間は最も長いという結果が出ています。このような状況をふまえ、「学校の教職員構造への支援」、「事業の見直し」、「事務的作業に要する事務量の削減」の多忙化解消に取り組んでいきます。さらに各校の実態を踏まえた多忙化解消への取り組みや、部活動の適正化、配慮を要する家庭や子どもに対する関係機関との連携に取り組み、学校を支援しています。このような取り組み

を通して教師本来の業務である授業に専念できる環境づくりを充実させ、本市教育目標の達成に努めます。

◎市長は、郊外の大型商業エリアと中心商店街の住み分けとバランスはとれていると言いますが、そうは思えない。深刻な人口減少や行財政縮小が加速する中で、どう維持させていくのか。

**市長** 中心商店街を含めた市街地の維持については、「商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金」等を活用した支援策を講じるとともに、様々なイベントを開催する中でお客様との信頼関係を築きながら、市街地周辺の店舗とのすみわけができるよう慎重に見守ってまいります。昨今、人口減少が全国的に問題視されておりますが、本市にとっても人口減少への対応が一番の課題であり、今後は人口減少問題に対応するために定住促進策の強化を優先にした「まちづくり」を進めていき、その中で市街地の中への定住を誘導していき、市街地の活性化につなげていきたいと考えています。





## 小規模基本法を生かして



佐藤悦子 議員

◎消費税増税などで、小規模業者の経営が厳しくなっている。経済の地域内での循環を、市として奨励していくことが重要ではないか。給食の食材を地元業者から購入するか、住宅リフォームの拡充・商店・工場などを対象にリニューアル助成を行うとか、使いやすい融資制度の創設を行っているとは如何か。

**教育長** 給食材については、各学校では優先的に地元の食材を地元の業者から取り入れています。今後も地元業者と学校が連携・協力していきたいと考えています。

**市長** 住宅リフォーム事業は全て県の補助金を活用しており、補助内容も県の補助要領に準じた内容となっています。現在の制度でも、組み合わせにより多くの工事内容について補助

対象として扱えることも可能となつていまして、また、個々の店舗等のリニューアルについての直接的な助成制度創設については考えておりませんが、金融機関と連携した融資制度や金融面での支援制度を設けていきますので、相談いただければと思います。

◎自営業者のくらしを圧迫する国保税の引き下げが必要ではないか。

**市長** 医療の高度化、被保険者の高齢化などにより、一人当たり給付費が年々増加していることから国民健康保険財政は非常に厳しい状況であります。本年3月定例会において平均11・83%の引き上げとなる国民健康保険税の改正を行いました。これにより一定の国民健康保険税の増収は見込まれるものの、今後の保険給付費の推移を注視しながらの財政運営となりますので、現段階では国民健康保険税の引き下げは困難であると考えます。



## 旧泉田橋の解体について



奥山省三 議員

◎旧泉田橋は昭和9年の建設で今年で80年です。ネットを掛けて崩れ落ちるのを防いでいますが、それも垂れ下がって危険な状態です。上流に豪雨が降ったら大変な事態になると思います。橋の解体についてどのようにお考えですか。

**市長** 旧泉田橋は、昭和44年に市に移管されましたが、老朽化が進み、平成19年1月から全面通行止めの措置をとりました。平成23年3月からは老朽化に伴うコンクリート片の落下防止のため防止ネットを設置して安全対策を講じています。撤去につきましては効果促進事業により国の交付金として取り扱えることになりましたが、平成28年度までに策定するよう国から求められている「公共施設等総合管理計

画」のなかに取りこみ確実性があり効果的な財源確保を模索していきま

す。

◎都市・田舎交流促進事業の地域おこし協力隊員の現在の活動状況と今後の目標についてお聞きします。

**市長** 都会からの交流人口の拡大を図ることを目的として本年7月から配置しています。活動状況としては、最上伝野野菜生産農家への取材、イベントの支援、協力隊独自の情報発信、郡内の地域おこし協力隊ネットワークの構築、意見交換の実施等を行っています。今後は、歴史や文化への知識を深め、地域資源の発掘、農村体験メニューの磨き上げ、開拓を行い、都市と農村の交流促進を図っていきます。また、今後配置される協力隊員と連携して、相乗効果により交流人口の拡大につなげていきます。



## 市民生活の満足度の向上を



石川 正志 議員

◎生活排水の補助メニューである合併処理浄化槽設置に係る補助を見直し、自己負担の軽減を図ってはいかがが。

**市長** 市では、現在、国の交付金を活用しながら、個人設置型として合併処理浄化槽設置整備事業を進めているところです。補助金額は設置に要する費用の10分の4に相当する額とし、人槽毎に限度額を定めております。県では、環境の保全と浄化槽設置者の負担軽減を図るため、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に際し、全額県費補助事業を行っております。現在、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金を申請するとき、この県費補助事業に該当する場合、合わせて手続きをとっております。この上乗せとなる補助事業に

ついて平成28年度以降の継続実施を希望しているところであります。「生活排水処理基本計画」を見直す際、補助金交付の内容について検討してまいります。

◎生活道路排雪補助金の算出根拠などを見直し、市民から見て使いやすい制度にしては如何か。

**市長** この制度は、平成24年度に生活道路の雪捨て場の機能維持を目的とし創設された制度で、豪雪年度に排雪に要する費用の軽減を目指したものであります。ホームページや広報紙等で周知した結果、昨年度は12件の申し込み、32万9千円の補助金を交付しました。この制度は、発足し2年と浅いため、十分な検証数が得られていない状況にあります。豪雪年度には、今後も生活道路の除雪申請者に補助制度の周知を図っていくとともに、利用者の意見を伺いながら実態の把握に努めていきます。



## 9月定例会 議会報告会 を開催します

### ○開催趣旨

新庄市議会は、議会活動の状況を地域に出向いて市民に直接報告・説明し、市政に関する情報の提供に努めるとともに、市民との意見交換を通して、議会における政策立案及び政策提言の充実を図るために、議会報告会を開催するものです。

### ○開催日

11/20(木) 萩野地区公民館 (B班)、わくわく新庄 (C班)

11/21(金) 八向地区公民館 (C班)、雪の里情報館 (A班)、市民プラザ (B班)

※開会時間は、全会場午後7時～8時30分です。

当日は、「議会だより126号」をご持参下さい。ご都合のいい会場にご来場下さい。

A班 小関 淳、平向 岩雄、石川 正志、下山 准一、佐藤 悦子、沼澤 恵一

B班 遠藤 敏信、佐藤 義一、奥山 省三、清水 清秋、伊藤 操、小嶋 富弥

C班 小野 周一、高橋富美子、佐藤 卓也、新田 道尋、山口 吉静、森 儀一



# 行政視察報告

## 絆の会

### ○視察日程

平成26年7月16日～18日

### ○調査事項（視察先）

1. 定住自立圏形成に伴うデマンド交通（福岡県八女市）
2. 中心市街地活性化基本計画（福岡県飯塚市）
3. ふるさと納税の施策（長崎県平戸市）

### ○視察参加議員（議席順）

石川 正志 佐藤 義一  
 小嶋 富弥 清水 清秋  
 新田 道尋 山口 吉静  
 森 儀一

### ○所感

「デマンド交通の必要性とふるさと納税」

地域公共交通の確保は、住民サービスの向上による定住促進に繋がる事が見込め、今後、超高齢化を迎える新庄においても重要な課題となっています。八女市は、新庄最上8市町村とほぼ同規模の人口を抱え、実施している「ふる里タクシー」は、

住民の8割の方が満足している状況です。新庄最上を見れば、2次医療を担う県立病院や高等学校などは市内に存しているため、町村と協議しながら、効率的かつ持続可能な仕組みが必要と考えられます。

平戸市のふるさと納税の最も大きな特徴は、行政が「寄附者」側のスタンスに立っている事です。例えば、特典をポイント化して、寄附者が好きな時好きな特典を得られる事やネット上で手続きできる「クレジット決済」を導入している事です。ふるさと納税に関しては、平成25年度の実績では約110億円と潜在規模の僅か0.9%に留まっています。



寄附金から特典を差し引いたおおよそ5割が自治体に残る事、特典は地元発信と産業振興に結びつく事を考慮すれば、新庄市においても更なる検証が必要であると感じました。

## 市民・公明クラブ

### ○視察日程

平成26年7月14日～16日

### ○調査事項（視察先）

1. バイオマス活用事業（大分県日田市）
2. 総合的な街づくり（大分県豊後高田市）
3. 地消地産と特産品ブランド化推進計画について（大分県由布市）

### ○視察参加議員

下山 准一 小野 周一  
 平向 岩雄 高橋富美子  
 佐藤 卓也

### ○所感

日田市では、自然エネルギーの導

入や日田式循環型有機農法の推進など地域の特色を生かした取り組みを進めており、その中でもバイオマスを使用しメタン発酵したガスを発電に使い、廃棄物を再資源化できるバイオマス資源化センターを視察しました。バイオマス発電の可能性や課題、ごみ処理コストの削減の効果な



ど更なる検証が必要と感じました。豊後高田市では、総合計画を見直し、地域の活力を維持するため「人口3万人」という新たな目標を掲げ、住みたいまちになるよう定住関係の3つのサイトを立ち上げるなど、他市にはないような支援策を打ち出し、更なる定住促進に力を注いでおります。

由布市では、農業・商工・観光が連携と協働の取り組みをすることで相乗的な効果を発揮し、市内の食材・人材・技術などの地域資源を結びつけることで、新たな価値観や新しい産業の創出への発展の可能性が広がり、新庄市においても参考になる取り組みと感じました。

